



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <https://www.fields.biz/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理部副部长 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	37,348	252.6	358	—	597	—	315	—
2021年3月期第2四半期	10,591	△61.9	△3,327	—	△3,247	—	△3,923	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 529百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △3,907百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.77	9.75
2021年3月期第2四半期	△119.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	55,124	29,032	51.2
2021年3月期	52,370	30,443	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 28,231百万円 2021年3月期 29,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、2021年5月13日発表の「2021年3月期決算短信」公表の通り、市場環境を見極めながら合理的な算定根拠の収集を続け、予想の開示が可能となった段階で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	34,700,000株	2021年3月期	34,700,000株
2022年3月期2Q	2,368,300株	2021年3月期	2,368,300株
2022年3月期2Q	32,331,700株	2021年3月期2Q	32,952,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ その他特記事項

・当社は2021年11月12日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績および連結業績予想に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績および連結業績予想に関する説明

①当第2四半期連結累計期間(2021年4月～9月)の概況

当社および当社グループは、2018年度に経営体制を刷新し、持続的な成長をめざして経営改革の諸施策を継続的に実行してきました。具体的には、以下の3施策となります。

①グループ経営の選択と集中の実行

2018年度からの経営改革では、グループ経営における選択と集中を実行してきました。すなわち、当社はパチンコ事業の流通分野に特化するとともに、今後の成長ドライバーとなるIP事業は、(株)円谷プロダクションと(株)デジタル・フロンティアに集約・集中させました。

(株)円谷プロダクションでは、現在、NTTドコモ社との共同事業であるデジタルサービスプラットフォーム「TSUBURAYA IMAGINATION」や、ECサイト「TSUBURAYA STORE ONLINE」、ライブ配信を積極的に展開しています。また、庵野秀明氏が企画・脚本を手掛ける『シン・ウルトラマン』はその公開が待たれています。グローバル展開では、Netflix、マーベル等との取り組みをはじめ、中国を中心としたアジアでのマーチャンダイジングが伸長しています。

(株)デジタル・フロンティアでは、国内トップクラスのCG映像、VFX技術を有し、IP事業に欠かせない映像分野での成長を担っています。現在も、国内大手ゲーム会社を中心としたCG映像制作や、NetflixとのVFX映像制作等で堅調に成長しています。

その他グループ企業の業績も、様々な改革を断行し、コロナ禍においても業績は順調に推移しました。

②グループ企業における商品力・技術力の強化

グループ経営の選択と集中を実行する中、将来期待される市場やお客様の嗜好を汲み取り、収益性の高い事業を展開するため、グループ各社の持つ商品・サービス、技術力の強化に取り組んできています。あわせてグループ間での人材や組織を超えての連携も強化しています。

とくに、パチンコ事業における商品力強化につきましては、2018年2月の新規則施行を受けて、我が国がまさに直面している成熟社会における余暇のあり方(適度な時間消費と金額消費)に基づくファンの顧客満足とホールの収益性を二本柱とする企画に立脚した「良い商品」を安定的に供給するため、商品企画・開発力の強化を最重要課題とし、そのプロセスを抜本的に改革、販売・開発一体となった組織づくりを進めてきました。これらの取り組みによって、以下表1の通り、販売台数にも改善が見られることとなりました。

表1) 当社販売台数の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第2四半期累計実績	43,026台	64,561台	16,501台	77,918台
通期実績	138,023台	191,335台	95,911台	

③継続的なコスト削減施策の実施

当社グループは、それぞれの事業分野を取り巻く市場環境が著しく変化した場合においても、持続的な成長ができる筋肉質な経営体質をめざし、従来からあらゆる事業、業務のコストを見直し、削減してまいりました。こうした諸施策の効果は、以下表2の通り、販売費及び一般管理費の持続的な改善に繋がっており、今後もコスト削減施策を継続してまいります。

表2) 連結販管費の推移

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	百万円						
第2四半期累計実績	11,964	11,461	9,724	7,759	6,902	5,896	5,770
	8.8%	△4.2%	△15.2%	△20.2%	△11.0%	△14.6%	△2.2%
通期実績	24,069	23,015	19,138	15,132	14,095	12,169	
	1.5%	△4.4%	△16.8%	△20.9%	△6.9%	△13.7%	

以上の通り、継続的な収益を生み出すグループ経営基盤が構築されてきており、当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高37,348百万円（前年同期比252.6%増）、営業利益358百万円（同3,686百万円の増加）、経常利益597百万円（同3,844百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（同4,239百万円の増加）となりました。

②通期の見通し

【第3四半期（10-12月）の状況】

PS事業では、パチスロ『パチスロGANTZ極 THE SURVIVAL GAME』、『パチスロ モンスターハンター：ワールド™ 黄金狩猟』の2機種を販売しており、概ね販売目標を達成しています。また、年末商戦に向けて販売を進めているパチンコ『新世紀エヴァンゲリオン ～未来への咆哮～』は、市場から大きな期待が寄せられています。

これらの機種を中心にさらなる販売活動を継続しており、第3四半期の納品台数は6.5万台を超える見込みです。

(株)円谷プロダクションでは、7月にテレビ放送を開始した『ウルトラマントリガー NEW GENERATION TIGA』が好評を博しているほか、放送から25周年を迎えた人気作『ウルトラマンティガ』を同社のプラットフォームで配信し、幼少期にティガを視聴した20～30代にもファン層を拡げています。第3四半期（10-12月）におきましても、引き続き国内外のマーチャンダイジングが堅調に推移する見込みです。

(株)デジタル・フロンティアはじめ、その他のグループ企業も順調に推移しています。

【第4四半期（1-3月）および通期見通し】

PS事業では、販売予定機種は、概ね型式試験に適合済みであり、既に販売準備の諸施策を展開しています。一方で、世界的な半導体不足により、遊技機メーカー各社の部材調達に影響が出ていることから受注に対応する供給ができるかが不透明な状況にあります。

また、医師や感染症専門家の多くが今冬に新型コロナウイルス第6波の到来を予測する等、依然として予断を許さない市場環境が続くと見込まれます。

これらにより、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、市場環境を見極めながら合理的な算定根拠の収集を継続し、業績への影響が予測可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(注1) 本短信に記載の数値は全て当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、41,696百万円と前連結会計年度末比2,549百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、4,349百万円と前連結会計年度末比77百万円の増加となりました。これは主に工具、器具及び備品の増加によるものです。

無形固定資産は、2,555百万円と前連結会計年度末比72百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,522百万円と前連結会計年度末比200百万円の増加となりました。これは主に出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は55,124百万円と前連結会計年度末比2,753百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、16,792百万円と前連結会計年度末比5,897百万円の増加となりました。これは主に有償支給取引に係る負債および仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、9,299百万円と前連結会計年度末比1,732百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は26,091百万円と前連結会計年度末比4,164百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、29,032百万円と前連結会計年度末比1,410百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円減少し、22,822百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,006百万円（前年同期は1,037百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益788百万円、仕入債務の増加1,643百万円、棚卸資産の増加1,003百万円、売上債権の増加749百万円、減価償却費346百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、493百万円（前年同期は666百万円の支出）となりました。これは主に出資金の払込による支出558百万円、投資有価証券の売却による収入463百万円、固定資産の取得による支出418百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,214百万円（前年同期は3,055百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,041百万円、配当金の支払322百万円、長期借入れによる収入200百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,610	22,922
受取手形及び売掛金	5,325	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,792
電子記録債権	67	44
商品及び製品	700	738
仕掛品	3,589	4,160
原材料及び貯蔵品	1,901	2,066
その他	3,024	5,042
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	39,147	41,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,645	1,645
その他	2,626	2,704
有形固定資産合計	4,272	4,349
無形固定資産		
のれん	1,875	1,749
その他	752	806
無形固定資産合計	2,628	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,473
長期貸付金	457	243
その他	4,469	5,079
貸倒引当金	△408	△274
投資その他の資産合計	6,322	6,522
固定資産合計	13,223	13,428
資産合計	52,370	55,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	5,857
短期借入金	253	215
1年内返済予定の長期借入金	3,863	3,652
未払法人税等	100	187
賞与引当金	288	276
役員賞与引当金	14	4
その他	2,764	6,598
流動負債合計	10,895	16,792
固定負債		
長期借入金	6,837	5,207
退職給付に係る負債	770	791
資産除去債務	861	783
その他	2,561	2,516
固定負債合計	11,031	9,299
負債合計	21,927	26,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	16,104	14,616
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	29,686	28,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	36
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	117	33
新株予約権	7	17
非支配株主持分	632	783
純資産合計	30,443	29,032
負債純資産合計	52,370	55,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,591	37,348
売上原価	8,022	31,219
売上総利益	2,568	6,128
販売費及び一般管理費	5,896	5,770
営業利益又は営業損失(△)	△3,327	358
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	1
仕入割引	2	141
持分法による投資利益	90	78
出資分配金	9	13
その他	73	69
営業外収益合計	181	306
営業外費用		
支払利息	50	42
貸倒引当金繰入額	28	17
資金調達費用	1	—
その他	21	7
営業外費用合計	100	67
経常利益又は経常損失(△)	△3,247	597
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	231
その他	—	2
特別利益合計	0	234
特別損失		
固定資産除却損	2	13
訴訟関連損失	8	11
新型コロナウイルス感染症による損失	607	19
その他	0	—
特別損失合計	619	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,866	788
法人税等	56	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,923	612
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,923	315

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,923	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△79
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	15	△82
四半期包括利益	△3,907	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,914	232
非支配株主に係る四半期包括利益	6	296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,866	788
減価償却費	396	346
のれん償却額	145	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	16
受取利息及び受取配当金	△4	△3
持分法による投資損益(△は益)	△90	△78
支払利息	50	42
売上債権の増減額(△は増加)	12,926	△749
棚卸資産の増減額(△は増加)	△797	△1,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,328	1,643
未払又は未収消費税等の増減額	△968	89
その他	△369	△124
小計	1,193	1,083
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△50	△42
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△303
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△147	△114
投資有価証券の償還による収入	—	109
投資有価証券の売却による収入	29	463
関係会社株式の取得による支出	△36	—
関係会社株式の売却による収入	—	17
出資金の払込による支出	△260	△558
貸付けによる支出	△38	△0
貸付金の回収による収入	20	25
その他	△96	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308	△40
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,664	△2,041
自己株式の取得による支出	△365	—
配当金の支払額	△331	△322
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,683	△1,701
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,042	22,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りです。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、パチンコ・パチスロ遊技機の代行店販売に係る収益について、従来は、遊技機がパチンコホールに納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点で遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額で収益を認識していましたが、当社が総発売元となる取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点で当社がパチンコホールに販売した遊技機代金で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,692百万円増加し、売上原価は10,182百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ509百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,441百万円減少しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。